



2024年12月18日

各位

上場会社名 東邦亜鉛株式会社
代表者 代表取締役社長 伊藤 正人
(コード番号 5707)
問合せ先責任者 常務執行役員 二木 健匡
(TEL 03-4334-7313)

通期業績予想の公表と特別損失の計上に関するお知らせ

2025年3月期(2024年4月1日～2025年3月31日)の通期業績予想の公表と特別損失の計上について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 通期業績予想の公表

(1) 2025年3月期通期連結業績予想値(2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前期連結実績(A) (2024年3月期)	130,803	△690	△10,727	△46,452	△3,421.33
今回公表予想(B)	116,200	3,200	1,700	△5,400	△397.71
増減額(B-A)	△14,603	3,890	12,427	41,052	
増減率(%)	△11.2	—	—	—	

(注) 今回公表予想(B)における1株当たり当期純利益については、本日公表いたしました「第三者割当によるA種優先株式及びB種劣後株式の発行、定款の一部変更、臨時株主総会招集のための基準日設定、事業再編に伴う希望退職者の募集及び配置転換、並びに主要株主である筆頭株主の異動等に関するお知らせ」に記載している第三者割当増資等の影響は考慮しておりません。

(2) 公表の理由

当社は、2024年3月期における多額の当期純損失の計上により大幅に毀損した財務基盤の回復と早期の収益構造改善を目指して、外部専門家の支援も得ながら事業再生計画の策定を進めており、2025

年3月期の連結業績予想につきましては、本事業再生計画がまとまり次第、あわせて公表することとしておりました。

本日公表いたしました「第三者割当によるA種優先株式及びB種劣後株式の発行、定款の一部変更、臨時株主総会招集のための基準日設定、事業再編に伴う希望退職者の募集及び配置転換、並びに主要株主である筆頭株主の異動等に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、株式会社アドバンテッジパートナーズがサービスを提供するファンド及び株式会社辰巳商会からの出資により資本面での支援を受けるとともに、阪和興業株式会社との業務提携により事業面での支援を受けることで、当社の事業再生を図っていくことを、2024年12月18日開催の取締役会において決議いたしました。

あわせて、当社の事業再生計画を公表いたしましたことから、2025年3月期の連結業績予想について公表することといたしました。

なお、2025年3月期の連結業績予想における金属価格・為替の前提及びセグメント利益の内訳は、以下のとおりであります。

(金属価格・為替の前提)

	前期連結実績 (A)	今回公表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
亜鉛 LME(US\$/t)	2,479	2,500	21	1
鉛 LME(US\$/t)	2,121	2,100	△21	△1
銀 LDN(US\$/oz)	23.6	23.4	△0.2	△1
為替(¥/US\$)	144.6	141.0	△3.6	△3
為替(US\$/A\$)	0.665	0.667	0.002	0

(セグメント利益の内訳)

単位：百万円

	前期連結実績 (A)	今回公表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
製錬	1,963	0	△1,963	—
環境・リサイクル	617	1,400	782	127
資源	△13,182	1,000	14,182	—
電子部材・機能材料	191	100	△91	△48
その他	631	500	△131	△21
調整額	△947	△1,300	△352	—
合計	△10,727	1,700	12,427	—

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 特別損失の計上

(1) 損失の内容

本日公表いたしました「第三者割当によるA種優先株式及びB種劣後株式の発行、定款の一部変更、臨時株主総会招集のための基準日設定、事業再編に伴う希望退職者の募集及び配置転換、並びに主要株

主である筆頭株主の異動等に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、高コストな事業構造となっている亜鉛製錬事業（製錬セグメントに含まれる）の主要設備を停止し、各種メタルの製品加工業及び亜鉛ダスト処理を中心とした金属リサイクル事業に再編すること、かかる亜鉛製錬主要設備の停止に伴い、希望退職者の募集及び配置転換を行うことといたしました。

これに伴い、2025年3月期の連結決算及び個別決算において、亜鉛製錬事業における固定資産の減損損失及び希望退職者に対する割増退職金ほか関連損失あわせて約80億円を特別損失として計上する見込みであります。

(2) 今後の見通し

当該事象の発生により、2025年3月期の連結決算及び個別決算において、特別損失約80億円を計上する見込みであります。なお、損益に与える影響額は現時点での試算値であり、今後の決算手続きにより変動する可能性があります。

(注) 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後発生する様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以上